

2019年度
第153回日商簿記検定目標
直前ヤマ当て模試
問 題 用 紙

1 級 — I

商業簿記・会計学

(制限時間 1 時間30分)

資格★合格クレアル

商 業 簿 記

問題（25点）

次の【資 料】に基づき、X2年度末におけるP社の連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書を作成しなさい。子会社A、B、C社の3社を連結子会社とし、のれんは発生年度の翌年より10年間にわたって每期均等額を償却する。また、法定実効税率を30%とする税効果会計を適用すること。繰延税金資産と繰延税金負債は相殺して表示するが、異なる納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債は相殺してはならない。計算過程において端数が生じる場合、千円未満を四捨五入すること。

【資 料】

1. P社の貸借対照表

P社貸借対照表						(単位：千円)	
科 目	X1年度末	X2年度末	科 目	X1年度末	X2年度末		
現 金 預 金	211,200	244,800	仕 入 債 務	76,800	86,400		
売 上 債 権	192,000	129,600	借 入 金	288,000	288,000		
棚 卸 資 産	105,600	124,800	資 本 金	1,152,000	1,152,000		
繰 延 税 金 資 産	24,960	12,480	資 本 剰 余 金	288,000	288,000		
有 形 固 定 資 産	480,000	643,200	利 益 剰 余 金	(?)	(?)		
A 社 株 式	(?)	(?)	その他有価証券評価差額金	(?)	(?)		
B 社 株 式	(?)	(?)					
C 社 株 式	(?)	(?)					
そ の 他 有 価 証 券	(?)	(?)					
	(?)	(?)		(?)	(?)		

その他有価証券の内訳は、次の通りである。評価差額は全部純資産直入法にて処理する。

	取得原価	X1年度末時価	X2年度末時価
D社株式	192,000千円	211,200千円	240,000千円
E社株式	201,600千円	192,000千円	182,400千円

2. A社に関する事項

- (1) P社は、X1年度末に、A社の発行済株式総数の60%を384,000千円で取得し、A社を子会社とした。なお、A社の有形固定資産の中に含まれている取得原価192,000千円の土地の時価は、X1年度末216,000千円、X2年度末252,000千円である。その他の資産・負債の評価は、簿価と一致している。また、A社は、X1年度に発生した利益の中から、X2年度において19,200千円を配当としてすべての株主に支払っている。

A社貸借対照表						(単位：千円)	
科 目	X1年度末	X2年度末	科 目	X1年度末	X2年度末		
現 金 預 金	48,000	57,600	仕 入 債 務	38,400	67,200		
売 上 債 権	115,200	144,000	借 入 金	132,000	177,600		
棚 卸 資 産	76,800	96,000	繰 延 税 金 負 債	12,000	14,400		
有 形 固 定 資 産	432,000	480,000	資 本 金	288,000	288,000		
			資 本 剰 余 金	96,000	96,000		
			利 益 剰 余 金	105,600	134,400		
	672,000	777,600		672,000	777,600		

- (2) A社は、P社に対して棚卸資産の販売を原価の20%増しの価額で行っており、X2年度期中におけるA社のP社への売上高は、97,200千円であったが、そのうち売価で17,280千円の棚卸資産が決算日現在P社へ未達となっている。なお、前期末には未達はなかった。
- (3) X2年度におけるP社の期首棚卸資産のうち25,200千円、期末棚卸資産のうち40,320千円（ただし、上記未達分を

除く) が、A社からの仕入分である。

- (4) 上記、A社貸借対照表の売上債権の中には、P社に対する売掛金が、X1年度末には29,400千円(2%の貸倒引当金控除後)、X2年度末には44,100千円(2%の貸倒引当金控除後)含まれている。

3. B社に関する事項

P社は、X1年度末に201,600千円で取得したB社の株式(取得割合70%)のうち10%をX2年度末に、34,560千円で売却した。X1年度末においては、土地に6,000千円の評価益が発生している。他の資産・負債項目については、簿価と時価は一致している。

B社貸借対照表

(単位：千円)

科 目	X1年度末	X2年度末	科 目	X1年度末	X2年度末
現 金 預 金	9,600	17,280	仕 入 債 務	4,800	9,600
売 上 債 権	76,800	96,000	借 入 金	16,800	38,400
棚 卸 資 産	14,400	28,800	繰 延 税 金 負 債	2,400	6,720
有 形 固 定 資 産	144,000	174,720	資 本 金	192,000	192,000
			利 益 剰 余 金	28,800	70,080
	244,800	316,800		244,800	316,800

4. C社に関する事項

P社は、X1年度末に80%出資によって海外子会社C社を設立した。C社設立時の為替相場は\$1=95円、X2年度末の為替相場は\$1=100円であり、X2年度の期中平均相場は\$1=98円である。

C社貸借対照表

(単位：千\$)

科 目	X1年度末	X2年度末	科 目	X1年度末	X2年度末
現 金 預 金	1,800	1,920	仕 入 債 務	—	360
売 上 債 権	—	240	借 入 金	1,200	1,200
棚 卸 資 産	—	1,080	資 本 金	8,400	8,400
有 形 固 定 資 産	7,800	7,320	利 益 剰 余 金	—	600
	9,600	10,560		9,600	10,560

5. 連結会社のX2年度における損益計算書(単位：P社・A社は千円、C社は千\$)

	P社	A社	B社	C社
売上高	1,466,400	756,000	348,000	2,880
売上原価	912,000	604,800	187,200	1,200
販売費及び一般管理費	307,200	105,600	76,800	720
営業外収益	134,400	79,200	28,800	—
営業外費用	190,560	57,600	48,000	—
特別利益	5,760	—	—	—
法人税、住民税及び事業税	91,200	16,800	19,200	360
法人税等調整額(※)	△4,800	2,400	4,320	—
当期純利益	110,400	48,000	41,280	600

※ 貸方残高となるものには△を付している。

会 計 学

問題 (25点)

第1問

次の文章それぞれについて、下線部のいずれか1つに語句の誤りがある。誤っていると思われる語句の記号をⅠ欄に記入した上で、それに代わる正しいと思われる語句をⅡ欄に記入しなさい。

1. 企業結合とは、ある企業またはある企業を構成する事業と他の企業または他の企業を構成する事業とが1つの法人
a b c d
格に統合されることをいう。なお、複数の取引が1つの企業結合を構成している場合には、それらを一体として取り
e f g
扱う。
2. 共同支配企業の形成および逆取得以外の企業結合は取得となる。また、この場合における会計処理は、パーチェス
a b c d e
法による。
3. 金融商品に関する会計基準において時価評価を行うこととされている売買目的有価証券やその他有価証券に属する
a b c d
外貨建有価証券に関する換算は、その外貨額による時価評価額を求める過程としての換算であることから、このよう
e f
な有価証券の時価の算定には決算時の為替相場を用いることとした。この場合、有価証券を時価評価したことによる
g h
評価差額は、金融商品に関する会計基準に基づいて処理されることとなる。
i
4. ヘッジ会計とは、ヘッジ取引のうち一定の要件を充たすものについて、ヘッジ対象に係る損益とヘッジ手段に係る
a b c
損益を異なる会計期間に認識し、ヘッジの効果を会計に反映させるための特殊な会計処理をいう。
d e
5. 会計において用いられている継続性には、いくつかの意味がある。このうち、企業の継続性については、「財務諸表
a
等規則」や「会社計算規則」などによって、企業実体の前提に関する注記が要求されている。また、会計処理の原則
b e f g
および手続は、「企業会計原則」一般原則の継続性の原則として要求されている。
h i j

第2問

当社における固定資産はA～Cの3つの資産グループから構成されており、共用資産Dとあわせて現在、減損会計の適用を検討中である。次の資料に基づき、下記の各問に答えなさい。

1. 各資産グループ及び共用資産の帳簿価額等

	帳簿価額	割引前将来キャッシュ・フロー	回収可能価額
資産グループA	1,200,000千円	1,320,000千円	1,080,000千円
資産グループB	3,000,000千円	2,400,000千円	2,220,000千円
資産グループC	1,800,000千円	1,920,000千円	1,740,000千円
共用資産D	1,500,000千円	—	—

2. 減損の兆候

- (1) 資産グループA・Bに減損の兆候がみられた。
- (2) 共用資産Dを含む大きな単位についても減損の兆候がみられた。

3. 共用資産に関する減損損失を認識するかどうかの判定等は、共用資産が関連する複数の資産又は資産グループに共

用資産を加えた、より大きな単位で行うこと。

4. 共用資産Dを含む大きな単位について

共用資産Dは資産グループA～Cに係る資産であり、共用資産Dを含む大きな単位について割引前将来キャッシュ・フロー及び回収可能価額を計算すると5,880,000千円、5,400,000千円であった。

5. 減損損失を各資産グループに配分する必要がある場合、回収可能価額を下回らないように、各資産グループの帳簿価額と回収可能価額の差額の比率に基づいて配分する。

問1 減損損失計上に係る仕訳はどのようなになるか。使用する勘定科目は次の中から選択すること。

資産グループA	資産グループB	資産グループC	共用資産D	減損損失
---------	---------	---------	-------	------

問2 共用資産Dの正味売却価額が780,000千円だった場合、各資産グループおよび共用資産の減損損失計上額および当期末の帳簿価額を答えなさい。この場合、資産グループA及びCの回収可能価額は、それぞれ900,000千円、1,380,000千円とする。

第3問

P社は、S社の発行済株式数（議決権を有している）の100%を保有し、S社を支配している。下記の資料Ⅰ～Ⅲに基づいて、答案用紙に示した各項目の金額を計算しなさい。

資料Ⅰ 当期末および前期末の貸借対照表（一部）

貸 借 対 照 表									
X4年3月31日									
(単位：千円)									
借方科目	前期末		当期末		貸方科目	前期末		当期末	
	P社	S社	P社	S社		P社	S社	P社	S社
売 上 債 権	34,000	14,000	44,000	16,000	仕 入 債 務	19,120	5,400	20,400	3,880
た な 卸 資 産	6,000	3,800	7,280	4,280	未払法人税等	3,800	1,360	7,800	1,200
					貸倒引当金	640	200	880	280

資料Ⅱ 当期の損益計算書

損 益 計 算 書					
自X3年4月1日 至X4年3月31日					
(単位：千円)					
費 用	P 社	S 社	収 益	P 社	S 社
売 上 原 価	114,000	34,000	売 上 高	200,000	68,000
給 料	25,200	9,200	受 取 配 当 金	1,200	800
賞 与	8,000	2,400			
その他の販管費	21,600	5,200			
貸倒引当金繰入額	240	80			
減 価 償 却 費	3,200	1,200			
法 人 税 等	11,440	7,120			
当 期 純 利 益	17,520	9,600			
	201,200	68,800		201,200	68,800

資料Ⅲ その他の事項

- P社は、商品の一部をS社へ販売している。その際、仕入原価にその20%の利益を加算している。なお、S社の期首商品棚卸高のうち1,152千円、期末商品棚卸高のうち1,728千円はP社からの仕入分である。
- P社およびS社とも商品の仕入および売上はすべて掛けで行っている。なお、手形取引はない。
- P社のS社に対する売上債権は、期首残高および期末残高ともに1,600千円である。また、P社の売上高のうち10,000千円はS社に対するものである。
- P社の受取配当金のうち800千円はS社からのものである。なお、受取配当金は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する。